

# ウクシマを忘れないために ①

## 女川原発を再稼働させてはならない

小野寺 雅之

### 村井知事の同意

女川原発再稼働に村井嘉浩知事が同意した。同意の理由をこう語っている。

「原発がある以上、事故が起る可能性はある。事故があったからダメとなると、すべての乗り物を否定することに

なる」  
原発事故と乗り物の事故を同列に扱う無知と、無神経さにあせんとしてしまった。それまで原発を推進してきた専門家ですえ、事故後は口にするにはなかったこの言葉を同意の理由に持ち出すと

### 投稿

は。

村井知事はまたこうも語っている。「事故を教訓として、さらに高みを目指して発展させていく。再生可能エネルギーで日本のエネルギーがまかなえる技術に達するまで原発は必要」と。

原発事故が起きた時に避難した住民は、福島だけで15万人を超えている。今もなお3万7千人が故郷に帰れずにいるのだ。

この避難者たちにとって「目指すべき高み」など何の意味もない。彼らを前に村井知事は同じ言葉を語る事ができるのだろうか。

### 大川小学校の判決

村井知事はこの会見の席で石巻市の亀山市長と並んで座っていた。その姿に彼らが大川小学校の遺族に対してとった打ちを思い出してしまった。

東日本大震災の津波で、大川小学校(石巻市)の児童70人が死亡、4人が行方不明となった。遺族はその真相の解明を求めて2014年3月に裁判を起し、昨年10月、最高裁で勝訴が確定した。

だが、なぜ市と県は5年間も最高裁まで遺族と争わなければならなかったのだろうか。

仙台高裁の判決は、マグニチュード8・0の宮城県沖地震を、県は2004年に想定しており、その想定をもとに適切な「備え」をしてい

れば大川小の児童は「救えた命」であるとした。

この判決に対して、石巻市と県は、東日本大震災は想定を超える天災であり、その責任まで負えるものではないとして上告。だが、判決が「備え」をすべきとした震災は「県が想定した宮城県沖地震」であって「東日本大震災」ではない。市と県は判決のこの前提を思い違

っていたのだ。

その「思い違い」によって、児童を亡くした遺族の悲しみに向き合うことをせず、責任回避に動いた。マグニチュード

8・0の宮城県沖地震を想定しておきながら「東日本大震災」は想定外というのでは筋が通らない。最高裁が上告を退けたのも当然だろう。

村井知事の冒頭の発言は、女川原発再稼働の同意もまた重大な「思い違い」にすぎないことを示している。この知事はまた、同じ過ちを繰り返すつもりなのだろうか。

通用しない想定外  
大川小学校の裁判で仙台高裁は「校長らに必要とされる知識や経験は、住民の平均よりはるかに高いレベルでなければならぬ」とした。

想定された「宮城県沖地震」を詳細に検討すれば、校長らは津波を予見し、それに備える安全上の義務がある。子供の命

を預かるからには、それだけの覚悟が必要であり、その覚悟があったのかと判決は校長らに問うている。

「想定外」などという言い逃れは許されないのだ。同じように、県民の命を預かる村井知事にも「必要とされる高いレベルの知識

と経験」が求められる。だが、女川原発再稼働に同意したその発言に「高いレベルの知識と経験」のか

けらもない。県民の命を預かる責任者としての覚悟があるのか、知事は自らに問うべきである。

(気仙沼市本吉町 大谷)



再稼働する女川原発 (篠原弘典氏提供・2017年7月撮影)

# フクシマを忘れないために

## トモタチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

### 小野寺 雅之

漂流するトモタチ  
今年3月の夕刻、

知人から講演会の誘いを受けた。エイミー・ツジモトさんという日系アメリカ人の方の講演で、それも明日だという。

ツジモトさんによると、トモタチ作戦で被災地の救援に派遣された米軍の兵士たちが、福島原発の事故で放出された放射能を被ばく。その後さまざま健康被害を発症し死者も出ているのだが、何の保障も受けられず苦境に立たされている。ツジモトさんは、その被ばくした兵士たちを支援する

ために活動をされているのだという。

彼女の名を聞くのは初めてなのでネット検索すると『漂流するトモタチ・アメリカの被ばく裁判』（田井中雅人氏の共著）という著作がある。早速、電子書籍で購入して読んだ。

の姿が、生々しく描かれていたのだ。

本ではこの被ばくによってこれまでに10人以上が亡くなり、500人近くが病気に苦しめられている。被ばくしたのは空母レーガンの乗組員だけではない。大島でトモタチ作戦を展開した、強襲揚陸艦エセックスの乗組員たちも被ばくしており、白血病による死者も出ている。

一方、アメリカ国防総省は、報告書で被ばくと病気の因果関係を否定している。陸地から十分な距離を航行しており、放射能を浴びたものがその線量は軽微なもので、健康に被害を及ぼすほどのものではないと結論づけた。

この報告書のため「元乗組員たちは被ばくによる障害を抱えながら軍や国からの医療支援を受けることもできない。被ばくした乗組員たちは孤立してしまい、障害や症状が自らの問題だと思込んでしまった。

「日本で裁判」の  
なぞ

裁判で元乗組員たちは、被ばくと病気の因果関係を認め、治療のための基金設立を求めている。これに対し東電側は「裁判権管轄」を争点にした。つまり、裁判はアメリカではなく日本で審理されるべきと反論し、却下を申し立てたのである。

「証拠開示制度」の存在である。これにより、被告は強制的に事件の真相となる証拠開示を請求される。これは日本にはない制度であり、福島第1原発の原子炉溶解に至った経緯や放射能の放出量などの全面開示を迫られることになる。

この証拠が開示されて、元乗組員たちの健康被害と低線量放射線被ばくとの因果関係が立証されたなら、日本国内で原発事故の放射能による健康被害はないとする東電や、日本政府の主張が崩れてしまいかねない。

さらに、アメリカの判決によって、一般的損害賠償や精神的苦痛に対する賠償に加えて、加害者に対する懲罰と懲罰的損害賠償が認められることになるのだ。

東電と日本政府は、これを何としても食い止めたいたろう。日本での裁判にこだわる理由がここにある。東電側はこの主張を連邦控訴裁判所に上訴し、その主張が通ってしまったのだ。被ばくした兵士たちは、さらなる苦境に追い詰められている。

（気仙沼市本吉町 大谷）

# 投稿

イトル「Soldiers Left Behind（置き去りにされた兵士たち）」

この本の英語のタイトル「Soldiers Left Behind（置き去りにされた兵士たち）」

2012年12月26日

「漂流するトモタチ」の表紙



「漂流するトモタチ」の表紙

# フクシマを忘れないために

## 「てんでん」に考える力を発揮する

小野寺 雅之

### 原発の不可解と不条理

女川原発再稼働やトモダチ作戦の兵士の被ばく裁判でわかるように、原発や放射能を巡っては、不可解なことや不条理なことがまかり通っている。

福島原発事故から10年目を迎えるが、私たちはこの問いに真摯（しんし）に立ち向かい、その答えを探る必要がある。原発を巡る不可解で不条理な現象を生み出す「欺瞞（ぎま）ん」を通用させないためには何が必要なのか。一人一人が本質を見抜く力を持つこと。当事者としての覚悟を私たちは問われている。

電力会社が原発を再稼働するのと同じ手法である。原発を廃止すれば、原発資産の特別損失を計上しなければならぬ。その損失は巨額になり、電力会社の経営は大きく傾いてしまふ。

このような電力会社の粉飾決算や女川原発再稼働の詭弁（ぎべん）を通用させてしまふのは、私たちの無関心にある。なぜ私たちは無関心でいられるのだろうか。

2018年にOECD（経済協力開発機構）が、国際教員調査（対象は中学校教員）を行った。グラフはその結果をもとに教育社会学者の舞田敏彦氏が作成したものだ。

「表1」は、「授業において批判的思考を促すことがどれほどあるか」という問いに肯定の回答（「A lot」「Quite a bit」「A little」「Quite a bit」）の比率を、調査した46カ国・地域を高い順に並べたものである。

「てんでん」の「付度」「自爾」と同調圧力」と多数になびくこの国の体質を変えるのは難しい。だが、「てんでん」のように、一人一人がこの国のありようを自分の頭で考える力があるのだ。その力をぜひ発揮していただきたい。

「表1」は、横軸に「生徒の批判的思考を促す（％）」、縦軸に「批判的思考を促す頻度」を示している。結果を見ると分かる。そして、原発事故を体験してもなお、同じ過ちを繰り返そうとしている。あの戦争から私たちは何も学んではいなかったのだ。いつになったらこの国は目覚めるのだろうか。

だが、希望はある。震災から命を守った「てんでん」だ。自らの命を守るために、それぞれが自分の頭で判断して動く。その教えが生きている。

「付度」「自爾」と同調圧力」と多数になびくこの国の体質を変えるのは難しい。だが、「てんでん」のように、一人一人がこの国のありようを自分の頭で考える力があるのだ。その力をぜひ発揮していただきたい。

「てんでん」の「付度」「自爾」と同調圧力」と多数になびくこの国の体質を変えるのは難しい。だが、「てんでん」のように、一人一人がこの国のありようを自分の頭で考える力があるのだ。その力をぜひ発揮していただきたい。

（気仙沼市本吉町 大谷）

福島原発事故によって多くの住民が故郷を追われ、いまだ放射能による汚染も収束していない。にもかかわらず、なぜ原発を再稼働しようとするのだろうか。

そして、トモダチ作戦で被災した住民の救援に駆けつけてくれた兵士たちが、被ばくして病に苦しんでいるにもかかわらず、なぜ放射能の影響がなかったことにされるのか。

福島原発事故から10年目を迎えるが、私たちはこの問いに真摯（しんし）に立ち向かい、その答えを探る必要がある。原発を巡る不可解で不条理な現象を生み出す「欺瞞（ぎま）ん」を通用させないためには何が必要なのか。一人一人が本質を見抜く力を持つこと。当事者としての覚悟を私たちは問われている。

電力会社が原発を再稼働するのと同じ手法である。原発を廃止すれば、原発資産の特別損失を計上しなければならぬ。その損失は巨額になり、電力会社の経営は大きく傾いてしまふ。

この損失を隠すために、無用で危険きわまりない不良資産を2018年にOECD（経済協力開発機構）が、国際教員調査（対象は中学校教員）を行った。グラフはその結果をもとに教育社会学者の舞田敏彦氏が作成したものだ。

「表1」は、横軸に「生徒の批判的思考を促す（％）」、縦軸に「批判的思考を促す頻度」を示している。結果を見ると分かる。そして、原発事故を体験してもなお、同じ過ちを繰り返そうとしている。あの戦争から私たちは何も学んではいなかったのだ。いつになったらこの国は目覚めるのだろうか。

# 投稿

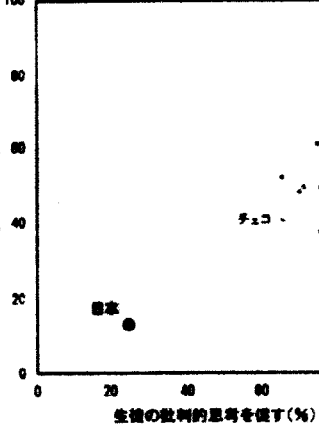
震災のあった2011年に、オリンピックが「飛ばし」という手法で巨額の損失を10年以上にわたって

表1 生徒の批判的思考を促す(%)

ポルトガル	97.9	ルーマニア	82.9
コロンビア	97.8	マルタ	82.8
ブラジル	95.8	エストニア	82.4
イタリア	95.3	アメリカ	82.3
カナダ	93.9	ニュージーランド	81.9
デンマーク	92.6	イギリス	81.1
キプロス	92.4	スペイン	81.0
アラブ首長国連邦	91.6	スロバキア	80.3
南アフリカ	90.2	リトアニア	80.0
ハンガリー	89.7	イスラエル	79.9
ベトナム	89.0	ベルギー	79.6
ジョージア	88.3	オーストラリア	79.3
チリ	88.1	サウジアラビア	78.6
トルコ	87.5	韓国	78.5
オランダ	87.3	シンガポール	78.4
アルゼンチン	87.2	スウェーデン	78.0
メキシコ	87.1	フィンランド	75.7
ラトビア	86.8	クロアチア	75.3
スロベニア	86.7	フランス	71.4
上海	85.2	台湾	70.4
ブルガリア	84.3	チェコ	66.9
カザフスタン	84.1	ノルウェー	66.6
オーストリア	84.0	日本	24.4

OECD TALIS 2018, 2019年調査結果作成

図1 批判的思考を促す授業



OECD TALIS 2018, 2019年調査結果作成

（気仙沼市本吉町 大谷）